



平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月10日

上場会社名 横浜ゴム株式会社

上場取引所 東・大・名

コード番号 5101

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yrc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 南雲 忠信

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長

氏名 藤原 英雄 TEL (03) 5400 - 4520

中間決算取締役会開催日 平成17年11月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月7日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年 4月 1日～平成17年 9月30日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	135,926	15.1	6,491	3.8	6,583	2.2
16年9月中間期	118,090	4.3	6,251	7.0	6,728	14.1
17年3月期	255,029	8.9	12,604	4.7	11,723	1.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	3,716	9.9	10.86
16年9月中間期	3,380	18.0	9.88
17年3月期	6,970	13.7	20.24

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 342,142,215株 16年9月中間期 342,266,756株 17年3月期 342,233,025株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	4.00	-
16年9月中間期	0.00	-
17年3月期	-	8.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	323,842	157,151	48.5	459.36
16年9月中間期	301,212	142,551	47.3	416.52
17年3月期	325,124	146,875	45.2	429.12

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 342,111,123株 16年9月中間期 342,242,580株 17年3月期 342,172,637株
 期末自己株式数 17年9月中間期 487,039株 16年9月中間期 355,582株 17年3月期 425,525株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	290,000	13,000	8,000	6.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円38銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)		増 減 (印 減)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
(資産の部)		%		%		
流動資産	118,840	36.7	130,266	40.1	11,426	107,201
現金及び預金	538		401		137	331
受取手形	6,036		5,313		723	2,439
売掛金	69,559		86,110		16,551	67,910
たな卸資産	33,019		31,153		1,866	30,081
その他引当金	9,686		7,287		2,399	6,438
貸倒引当金	0		0		-	0
固定資産	205,001	63.3	194,858	59.9	10,143	194,011
有形固定資産	88,396		88,617		221	85,027
建物	23,597		23,775		178	22,749
機械装置	38,726		39,059		333	37,482
その他	26,073		25,782		291	24,796
無形固定資産	2,637		2,941		304	2,540
投資その他の資産	113,967		103,299		10,668	106,443
投資有価証券	107,062		90,387		16,675	92,223
長期貸付金	314		313		1	137
その他	7,106		13,119		6,013	14,605
貸倒引当金	516		520		4	523
資産合計	323,842	100.0	325,124	100.0	1,282	301,212
(負債の部)						
流動負債	99,535	30.8	115,103	35.4	15,568	100,246
支払手形	15,157		15,023		134	11,139
買掛金	34,035		31,737		2,298	28,176
商業ペーパー	-		-		-	2,000
短期借入金	29,775		36,676		6,901	38,290
未払法人税等	239		385		146	1,608
その他	20,327		31,279		10,952	19,031
固定負債	67,154	20.7	63,146	19.4	4,008	58,415
社長期借入金	30,000		30,000		-	30,000
退職給付引当金	14,686		15,456		770	12,041
役員退職慰労引当金	16,118		16,461		343	15,747
その他	364		347		17	319
その他	5,984		880		5,104	306
負債合計	166,690	51.5	178,249	54.8	11,559	158,661
(資本の部)						
資本金	38,909	12.0	38,909	12.0	-	38,909
資本剰余金	31,952	9.9	31,952	9.8	-	31,892
資本準備金	31,952		31,952		-	31,892
利益剰余金	56,070	17.3	55,134	16.9	936	50,542
利益準備金	8,778		8,778		-	8,653
任意積立金	36,391		31,545		4,846	31,525
中間(当期)未処分利益	10,900		14,810		3,910	10,363
その他有価証券評価差額金	30,387	9.4	21,018	6.5	9,369	21,318
自己株式	168	0.1	138	0.0	30	111
資本合計	157,151	48.5	146,875	45.2	10,276	142,551
負債及び資本合計	323,842	100.0	325,124	100.0	1,282	301,212

中間損益計算書

(単位:百万円)

	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		増減 (印減)	前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
売上高	135,926	100.0	118,090	100.0	17,836	255,029	100.0
売上原価	102,102	75.1	85,967	72.8	16,135	188,688	74.0
売上総利益	33,824	24.9	32,122	27.2	1,702	66,341	26.0
販売費及び一般管理費	27,332	20.1	25,870	21.9	1,462	53,736	21.1
営業利益	6,491	4.8	6,251	5.3	240	12,604	4.9
営業外収益	1,197	0.8	1,346	1.1	149	1,784	0.7
営業外費用	1,105	0.8	870	0.7	235	2,665	1.0
経常利益	6,583	4.8	6,728	5.7	145	11,723	4.6
特別利益	-	-	-	-	-	1,602	0.6
特別損失	229	0.1	1,723	1.5	1,494	1,936	0.7
税引前中間(当期)純利益	6,354	4.7	5,004	4.2	1,350	11,389	4.5
法人税、住民税及び事業税	28	0.0	1,476	1.2	1,448	1,438	0.6
法人税等調整額	2,610	2.0	148	0.1	2,462	2,981	1.2
中間(当期)純利益	3,716	2.7	3,380	2.9	336	6,970	2.7
前期繰越利益	7,183		6,982			6,982	
合併による未処分利益受入額	-		-			857	
中間(当期)未処分利益	10,900		10,363			14,810	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(I) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(II) その他有価証券

・ 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法である。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 建物及び尾道工場の有形固定資産 定額法
・ 上記以外の有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

・ 建物及び構築物 5年～50年
・ 機械装置及び工具器具備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

7. 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。

これにより税引前中間純利益は42百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき該当資産の金額から直接控除している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位:百万円)

項 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	293,949	289,985	278,688
2.保証債務 (うち経営指導念書等によるもの)	47,280 (-)	56,498 (-)	65,869 (-)
3.売掛債権譲渡に伴う遡及義務額	600	570	-

(中間損益計算書関係)

(単位:百万円)

項 目	当中間会計期間 〔平成17年4月1日〕 〔平成17年9月30日〕	前中間会計期間 〔平成16年4月1日〕 〔平成16年9月30日〕	前事業年度 〔平成16年4月1日〕 〔平成17年3月31日〕
1.営業外収益のうち主なもの			
受取利息	26	13	32
受取配当金	739	635	1,037
為替差益	156	297	11
2.営業外費用のうち主なもの			
支払利息	235	225	479
社債利息	141	141	280
たな卸資産処分損	-	-	1,149
3.特別利益の内訳			
固定資産売却益	-	-	67
投資有価証券売却益	-	-	1,535
4.特別損失の内訳			
固定資産廃棄売却損	186	251	474
減損損失	42	-	-
投資有価証券評価損	-	365	355
たな卸資産評価損	-	1,106	1,106

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

部門別売上高内訳表

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	増減(印は減)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
			金額	率		
タイヤ	96,702	88,661	8,041	9.1%	184,420	
M B	工業品	31,792	22,261	9,531	42.8	56,062
	航空部品	7,431	7,166	265	3.7	14,545
	小計	39,224	29,428	9,796	33.3	70,608
合計	135,926	118,090	17,836	15.1	255,029	
内輸出	42,547	36,867	5,680	15.4	75,895	

(注)M Bはマルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)の略